

社会資本総合整備計画

高知市南海トラフ巨大地震等による大規模災害及び激甚化する気象災害に
備えた災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)

当初

高知市

平成29年3月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	高知市南海トラフ巨大地震等による大規模災害及び激甚化する気象災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)										重点配分対象の該当	—					
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)				交付対象	高知市											
計画の目標	<p>本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」は元より、他市町村に比べ頻発する台風上陸や津波により想定される長期浸水など、地域特性を考慮した災害対応が求められている。本計画では、避難場所や防災まちづくり拠点施設を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。</p>																
計画の成果目標(定量的指標)	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、避難可能な人口を増加させる。																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考				
											当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)		最終目標値 (H33末)			
	避難が可能となる施設の人口 (避難所整備によって災害初期段階での応急活動及び避難が可能となる人数/想定避難者数(L2の1日後:158,000人))										53.8%	-	54.1%	・高知市強靱化計画(平成27年6月)に基づき実施される要素事業:A-1 ・高知市地域防災計画(平成28年3月)に基づき実施される要素事業:A-1			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	414百万円	A	414百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	都市防災	一般	高知市	直接	高知市	都市防災総合推進事業 (初月地区外9地区)	防災活動拠点施設N=10箇所	高知市						414	-	-	別添
									合計					414			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	高知市南海トラフ巨大地震等による大規模災害及び激甚化する気象災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)							重点配分対象の該当	—			
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)		交付対象	高知市								
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」は元より、他市町村に比べ頻発する台風上陸や津波により想定される長期浸水など、地域特性を考慮した災害対応が求められている。本計画では、避難場所や防災まちづくり拠点施設を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。											
計画の成果目標(定量的指標)	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、避難可能な人口を増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)						
	避難が可能となる施設の人口(避難所整備によって災害初期段階での応急活動及び避難が可能となる人数/想定避難者数(L2の1日後:158,000人))			53.8%	-	54.1%	・高知市強靱化計画(平成27年6月)に基づき実施される要素事業:A-1 ・高知市地域防災計画(平成28年3月)に基づき実施される要素事業:A-1					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	414百万円	A	414百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

交付金の執行状況

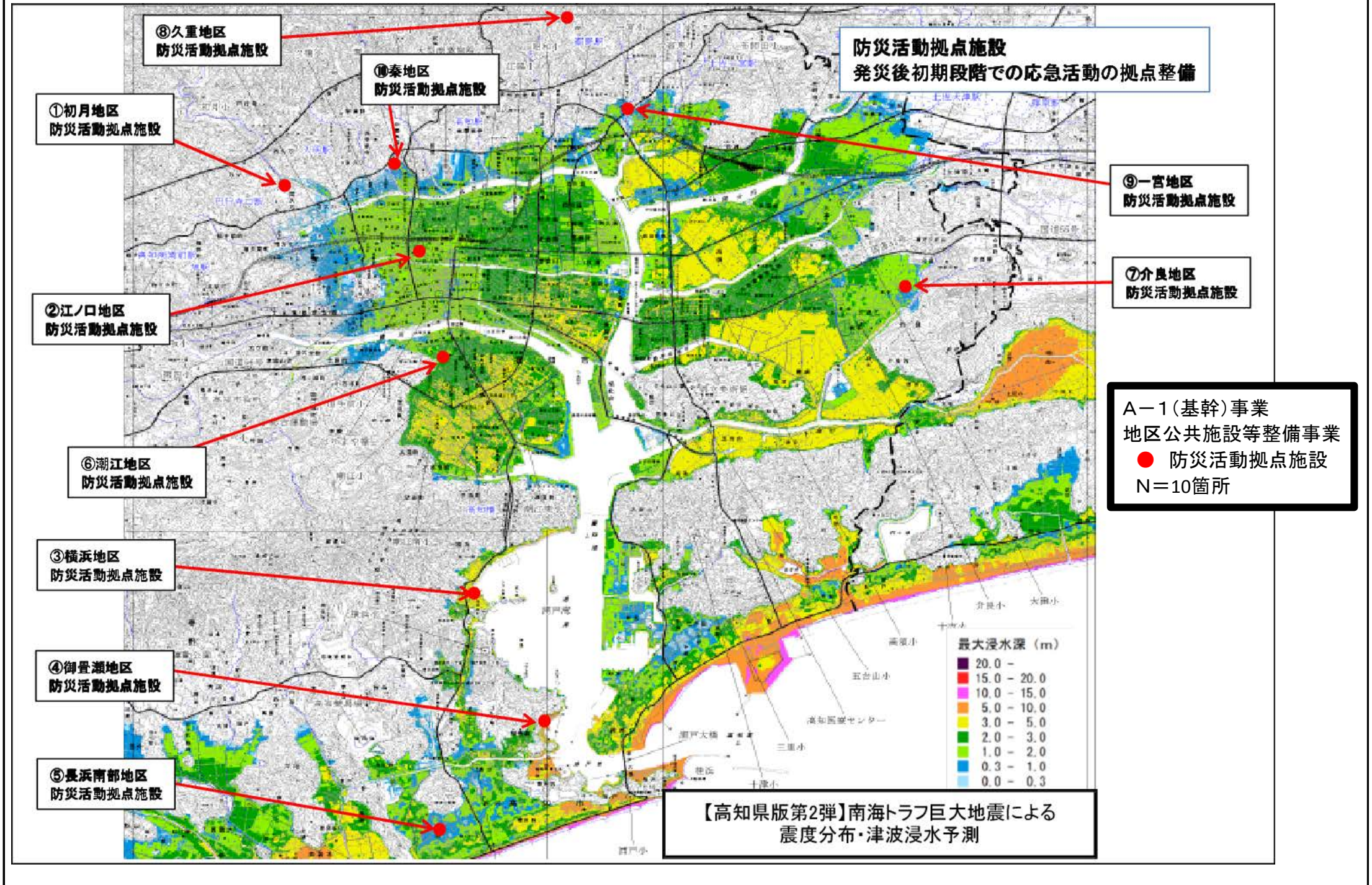
(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面(防災・安全)

計画の名称	高知市南海トラフ巨大地震等による大規模災害及び激甚化する気象災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)	交付対象	高知市



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

高知市南海トラフ巨大地震等による大規模災害及び激甚化する気象災害に備えた災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)

事業主体名:

高知市

平成29年3月

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画)	○
②地域の課題への対応	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○